

門真市自殺対策計画（第 1 期）の取り組み

基本目標 1 地域におけるネットワークの強化

● 地域における相談窓口の充実 様々な相談窓口の周知

（保健福祉部福祉政策課）

令和 6 年度実施状況

- ・ 9 月の自殺予防週間と 3 月の自殺対策強化月間に合わせて、広報かどま、門真市ホームページ及び門真市公式 X に、自殺対策に関連する専門的な相談窓口の一覧等を掲載・投稿している。
- ・ 「こころといのちの SOS ガイドブック」において、本市で受け付けているこころの相談などの情報を門真市ホームページ・門真市公式 X に掲載・投稿している。
- ・ 庁舎内に啓発用ポスターの掲示している。

実施状況に関する担当課の評価

毎年、9 月の自殺予防週間と 3 月の自殺対策強化月間に合わせて、相談窓口に関する情報の周知を実施しているのに加えて、ガイドブックを作成し、門真市ホームページ及び門真市公式 X に掲載・投稿することで、広く周知を図ることができた。

● 地域における相談窓口の充実 様々な生活の悩みを受け付ける窓口の充実

（市民文化部人権市民相談課）

令和 6 年度実施状況

月 1 回開設している「こころの相談」をはじめ、様々な生活の悩みに対して各種窓口の案内を行うとともに、「こころといのちの SOS ガイドブック」を窓口に配架し、同ガイドブックの周知を図った。

実施状況に関する担当課の評価

「こころの相談」の開設及び各種相談窓口の案内を行うとともに、「こころといのちの SOS ガイドブック」を窓口に配架することで、市民からの様々な悩み相談の一助となった。

（こども部こども家庭センター）

令和 6 年度実施状況

0 歳から 18 歳未満の児童と保護者の様々な相談に応じ、支援を実施した。

実施状況に関する担当課の評価

0 歳から 18 歳未満の児童と保護者の相談に寄り添い、相談者の問題解決に向けて、必要な支援に努めた。

● 地域における相談窓口の充実 傾聴ボランティア活動の周知

(保健福祉部福祉政策課)

令和6年度実施状況

地域住民に傾聴ボランティアの知識と技術を習得してもらい、地域住民の主体的な活動により自殺予防をはかるために講師を招き、5日間の傾聴ボランティア養成講座を実施した。

対象者：地域住民

開催日数：5日 参加者数：19名

実施状況に関する担当課の評価

自殺対策に関する周知・連携が不十分であることを踏まえ、地域住民に傾聴ボランティアの知識と技術を習得してもらい地域住民の主体的な活動により自殺予防を図ることができた。

● 地域における相談窓口の充実

各課のネットワーク組織を活用した見守り体制の構築

(保健福祉部健康増進課)

令和6年度実施状況

- ・大阪府主催の依存症対策主管課等担当者会議に出席した。
- ・「こころといのちのSOSガイドブック」を課内情報提供コーナーに設置した。
- ・個別ケースにおいて関係機関と連携を図った

実施状況に関する担当課の評価

担当者会議に出席。大阪府内の担当者と顔を合わせ、連携強化に努めることができた。個別のケース対応では、関係機関と連携して支援ができた。

(保健福祉部高齢福祉課)

令和6年度実施状況

約20社の民間企業と高齢者見守り協定を締結しており、異変のある高齢者を発見した時には高齢福祉課に連絡が入るシステムを構築している。

実施状況に関する担当課の評価

協定締結する企業等が増えないことに課題がある。

(保健福祉部障がい福祉課)

令和6年度実施状況

門真市障がい者基幹相談支援センターえーるに委託し、えーるを中心とした計画相談事業所のネットワーク組織を構築している。

実施状況に関する担当課の評価

困難ケースにおいては、計画相談支援事業所のみではなく、えーると連携し対応を行った。

● 地域における相談窓口の充実 関係機関との連携強化

(保健福祉部福祉政策課)

令和6年度実施状況

門真市社会福祉協議会が開催している民生委員や役職員向けの自殺予防に関する研修会に対して、補助金の交付を実施している。

対象者：地域住民団体、社会福祉法人、NPO法人、社会福祉協議会職員等

開催回数：1回 参加者数：38名

実施状況に関する担当課の評価

地域福祉事業に従事する関係者に向けて自殺予防の研修を実施することで、自殺予防についての理解を深め、地域での相談業務における自殺対策の強化を図ることができた。

基本目標2 自殺対策を支える人材の育成

● ゲートキーパーの養成と自殺対策を支える様々な職種への支援

本市職員へのゲートキーパー研修及び相談支援

(保健福祉部福祉政策課)

令和6年度実施状況

令和7年2月、本市職員を対象としたゲートキーパー研修を実施した。

開催回数：1回 参加者数：17名 対象者：窓口担当課職員、ケースワーカーなど

実施状況に関する担当課の評価

自殺予防に係る講義やロールプレイを通じて、自殺について考え正しい知識を持ち、自殺の危機にある人への対応方法を啓発することができた。

基本目標3 市民への啓発と周知

● こころの健康づくりの推進 妊娠期から子育て期への支援の充実

(保健福祉部健康増進課)

令和6年度実施状況

妊娠届出時に全数面接を実施。精神面のフォローが必要なケースは医療機関と連携を取りながら支援をしている。また、産後うつ予防などを含めた支援が必要な家庭を把握し、産後ケア事業や医療機関への受診等適切な支援につなげている。

実施状況に関する担当課の評価

令和5年度に引き続き、全数面接の実施や、産後ケアの利用勧奨を行うことができた。

基本目標 4 生きることの促進要因を増やすための取組

● 生きがいのある生活への支援 就労への支援

(市民文化部産業振興課)

令和 6 年度実施状況

門真市地域就労支援センターにおいて、令和 6 年度延べ 155 件（前年度 194 件）の障がい者やひとり親家庭、中高年者等の就労相談を実施した。

また、門真市において、守口門真商工会議所とハローワーク門真、守口市と連携し、合同企業説明会・面接会を開催した。

実施状況に関する担当課の評価

令和 6 年度においては、13 名（前年度 18 名）の就労者数となった。相談延べ人数については、前年度と比較し減少していることから、引き続き門真市地域就労支援センターの周知を行う必要がある。

(保健福祉部保護課)

令和 6 年度実施状況

令和 6 年度就労支援等事業の生活保護受給者の利用者数 126 人で、その内 76 件が就労決定となった。

実施状況に関する担当課の評価

生活保護受給者で稼働能力のある人を対象に就労支援等事業を行い、自立の助長や生きがいのある生活をしていくため、就労決定へ向け支援し、その後の定着支援も実施した。

※精神疾患等で稼働不可の人は対象外となる。

● 生きがいのある生活への支援 高齢者の生きがいづくりへの支援

(保健福祉部高齢福祉課)

令和 6 年度実施状況

・高齢者が健康で充実した日々を送れるよう、老人福祉センターで健康相談、教養を深める機会、レクリエーション活動などを通して、高齢者の生活の質の向上に貢献している。

・認知症の方やそのご家族、介護に携わる方々が孤立せずに情報交換や気分転換ができる場として、認知症カフェやゆめ伴プロジェクトなどを開催。参加者間の交流を促進し、心身のリフレッシュを促すことを目的としている。

実施状況に関する担当課の評価

・老人福祉センターでは、高齢者が活動的に過ごせるよう、多様な講座やレクリエーションの機会を提供した。

・介護に関わる不安や悩み、そして介護疲れは、虐待や自殺といった深刻な問題につながる可能性があるため、これらの情報を共有し、適切な支援につなげることが不可欠。

● 生きがいのある生活への支援 障がいのある人への支援

(保健福祉部障がい福祉課)

令和6年度実施状況

障がいのある人が福祉サービス利用申請時に、ケースワーカーが生活上の問題点、福祉サービスの利用意向などを聞き取り、適切な福祉サービス利用につなげる。

実施状況に関する担当課の評価

ケースワーカーが生活上の問題点、福祉サービスの利用意向などを聞き取り、適切に福祉サービス利用につないだ。

福祉サービス受給者：1,470名（令和7年3月）

● 生きがいのある生活への支援 児童・生徒の自己実現の支援

(教育委員会事務局学校教育課)

令和6年度実施状況

総合的な学習の時間での取組や教科の学習、日々の生活の中で、自己有用感や自尊感情を高められるような、子ども主体の取組を実施した。

実施状況に関する担当課の評価

児童・生徒が主体的・対話的に学べる授業づくりを行っている。また、児童会・生徒会、係活動等を中心に、児童・生徒が主体的に活動できる時間を取り入れている。

基本目標5 子どもたちの命を守る支援

● 命を大切に作る働きかけや学びの推進

学校教育における児童・生徒への支援

(教育委員会事務局学校教育課)

令和6年度実施状況

- ・各校にて、「命の尊さ」を題材とした道徳教育を実施
- ・こども家庭センターによるCAPプログラム研修を学校にて実施

実施状況に関する担当課の評価

主体的な授業への参加やロールプレイ等による子どもたちの積極的な姿勢が見られた。

● 命を大切に作る働きかけや学びの推進 子どもの健全育成への支援

(保健福祉部保護課)

令和6年度実施状況

子どもの教育等に関する専門的知識・経験を有する子ども育成相談員を配置し、子どもの健全育成のため、保護者への支援や子どもへの支援により、生活環境の改善・自立助長の促進を図った。

令和6年度は、実世帯50世帯に対し、延べ943回の訪問・来所面談や電話等により支援を行った。

実施状況に関する担当課の評価

子ども育成相談員は、子育てに不安がある保護者に対し、養育不安の解消のための支援も実施している。精神的に不安定な保護者や子どもも多く、自殺リスクの気付き役や関係機関とのつなぎ役としては、自殺対策には有効である。

● 命を大切に作る働きかけや学びの推進 学校教職員への支援

(教育委員会事務局学校教育課)

令和6年度実施状況

- ・各校において、命の教育、SOSの出し方に関する教育担当者を設置
- ・外部講師による講演を実施

実施状況に関する担当課の評価

児童生徒が相談しやすい環境を作ることができてきており、重大事態への未然防止について、学びを深めることができた。

● 児童生徒のSOSの出し方に関する教育

子どものSOSを気づくことのできる親への教育

(教育委員会事務局学校教育課)

令和6年度実施状況

子ども自身のSOS発信力を高めると共に、子どもからのSOSの受け止め方について保護者や教職員に学んでいただくことを目的としたCAPプログラム研修を、学校教育課との協働で2校に実施した。

実施状況に関する担当課の評価

子どもや保護者、教職員を対象に「子どもの権利」について参加型の学びの場を提供し、具体的なSOSの出し方について体験してもらうことで、地域における子どもの命と安全を守る意識の向上に寄与した。

基本目標 6 様々な対象に応じた自殺対策の展開

● 高齢者 高齢者への見守り体制の充実

(環境水道部クリーンセンター業務課)

令和 6 年度実施状況

一定条件を満たしている一人暮らしの高齢者や障がいのある方等の世帯に対して、週 1 回家庭系ごみの戸別収集を行う。ごみの収集時に声かけをすることで安否の確認を行う。

実施状況に関する担当課の評価

開始当初(平成 29 年 8 月)より申請のあった世帯の家庭系ごみの戸別収集を行うことで、生活環境の改善を図ることができた。

(保健福祉部高齢福祉課)

令和 6 年度実施状況

(地域包括ケアシステムの構築)

地域包括支援センターを中心とした地域ケア会議の実施。

警察や保健所など関係機関と情報共有しながら訪問など、見守りを実施。

実施状況に関する担当課の評価

認知症の高齢者、8050 問題、高齢者虐待といった、本市が抱える様々な課題を解決するためには、関係機関との連携を一層強化し、情報共有を進めることが不可欠。

● 高齢者 高齢者への相談支援の充実

(保健福祉部高齢福祉課)

令和 6 年度実施状況

(通いの場の運営)

・地域住民が主体となって運営。介護予防に積極的に取り組み、多くの住民が参加することで、地域の重要なネットワークを形成している。

・高齢福祉課や地域包括支援センターでは、介護保険、高齢者虐待、認知症など、高齢者に関する幅広い相談に対応している。特に認知症については、認知症初期集中支援チームや認知症相談の日を設けることで、専門的な相談支援を提供している。

実施状況に関する担当課の評価

・高齢者が抱える健康や生活上の問題において、いち早く異変を察知し、適切な専門機関へつなぐ体制を強化していく必要がある。

・多様な相談に対応するためには、すでに連携している機関との協力体制を深めるだけでなく、これまで関わりのなかった機関とも新たな関係を築き、連携の輪を広げていくことを検討すべき。

● 生活困窮者・無職者・失業者 生活困窮者への相談窓口

(保健福祉部福祉政策課)

令和6年度実施状況

社会福祉協議会にて実施している生活困窮者自立相談支援事業において、一人ひとりに合わせた自立支援計画を策定して必要な支援を検討し、それらの効果を評価・確認しながら、本人に寄り添った支援を行った。

実施状況に関する担当課の評価

生活困窮者に対し、相談者それぞれに合わせた個別の対応を実施できている。

● 勤務者・経営者 就労環境の改善

(市民文化部産業振興課)

令和6年度実施状況

門真市中小企業サポートセンターのコーディネーターが人材育成支援、市内中小企業の経営力に関する問題解決のために相談・助言を行い、企業の就労環境の改善への支援を行った。

実施状況に関する担当課の評価

企業訪問を行ったとともに、メールや電話での相談など企業支援を積極的に行った。

● 勤務者・経営者 就労環境の改善

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現による就労環境の改善

(市民文化部人権市民相談課)

令和6年度実施状況

10月にワーク・ライフ・バランス啓発講座：「100年時代を豊かに生きるためのワーク＆ライフ」を実施し、仕事と生活の調和の実現に向けた啓発を行った。

実施状況に関する担当課の評価

アンケートによると、「ワーク・ライフ・バランスへの関心・理解が深まった」などの回答があり、満足度の高い声が寄せられた。